

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：32622

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：22792277

研究課題名(和文) 要介護状態の維持・悪化に寄与する要因の検討と新たな要介護指標の開発

研究課題名(英文) A Study on Factors Contributing to the Maintenance of Nursing Care Levels, and the Development of New Related Indicators

研究代表者

村田 加奈子 (Murata, Kanako)

昭和大学・保健医療学部・講師

研究者番号：70381465

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、関東圏のある町に暮らす高齢者を対象に、介護保険で初めて要介護度の認定を受けてから、どのくらいの期間その要介護度を維持できているのか、またその要介護度が維持できなくなったことはその人に関するどんな項目と関連しているのかを検討した。分析方法としては、初回認定時からの要介護度別に、Kaplan-Meier法を用いて要介護度の維持率を算出し、さらにCoxの比例ハザードモデルを用いて要介護度の維持悪化に関連する要因を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Participants of the present research comprised older adults living in a certain town within the Kantō region. The study examined how long, since first being certified as needing nursing care by nursing insurance, were participants able to maintain the same level of care, as well as what kinds of factors were associated with an individual when he or she could no longer maintain that level of nursing care. The Kaplan-Meier method was employed to calculate, for each level of nursing care required from the time of first certification, the rate at which individuals stayed at that level of nursing care, and the Cox proportional hazard model was used to clarify factors related to declines in the maintenance of nursing care levels.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域看護学

キーワード：要介護状態 地域高齢者

1. 研究開始当初の背景

わが国では平成 12 年 4 月より介護保険制度が施行され、平成 18 年 4 月からは介護予防に焦点を当てた改正介護保険制度が施行されている。それに伴い、高齢者のどのような要因が要介護状態に影響を及ぼすかという研究が行われるようになってきたが、一つの市町村の全住民を対象に、認定時から数年後までの経過を追った研究はまだ少ない状況にある。

2. 研究の目的

本研究の目的は次の 2 つである。

1 つ目は初回認定時の要介護状態が時間の経過とともにどのように変化していくのか、どのくらいの期間でどのくらいの割合の人が初回認定時の要介護状態を維持できているのかを明らかにすることである。

2 つ目は、初回認定時の要介護度がその後維持できている・悪化していることに対して、初回認定調査のどのような項目が関連しているのか、そのことを明らかにした上で新たな要介護指標の作成を試みることである。

3. 研究の方法

研究の対象者としては、関東圏にある A 町住民で、2001 年 4 月から 2006 年 3 月までに初めて要介護認定を受けた 65 歳以上の人のうち、その初回認定時の要介護度（介護保険法改正前の要介護状態区分）が要支援、要介護 1、要介護 2 の人を対象とした。

介護保険制度は 2000 年 4 月から施行されているが、初年度は初回要介護認定が要介護状態の発生という意味には当てはまらないことも多いと考えたため、分析対象から除外した。

(1) 初回認定時の要介護度の維持改善率と生存率

初回認定時からの要介護状態の変化については、初回認定された日から 3 年後までの要介護度維持改善率（以下、維持改善率）を、Kaplan-Meier 法を用いて算出した。エンドポイントには、要介護度の悪化・死亡を設定した。また維持改善率の算出にあたっては、要介護度別に、さらに性別、年齢区分（前期高齢者：65-74 歳 / 後期高齢者：75 歳以上）に算出した。

(2) 初回認定時の要介護度の維持・悪化に影響を及ぼす要因

初回認定時の要介護度の維持・悪化が、初回認定調査の項目とどう関連しているかについては、Cox 比例ハザード分析を用いた。初回認定時の項目として、「性別」、「年齢区分」（前期高齢者：65-74 歳 / 後期高齢者：75 歳以上）、「障害高齢者の日常生活自立度」、「認知症高齢者の日常生活自立度」を用いた。エンドポイントには、要介護度の悪化・

死亡を設定し、

統計解析には、SPSS Statistics Ver. 20 を用い、危険率 5% で未満で有意とした。

また研究の開始にあたっては、首都大学東京健康福祉学部研究安全倫理審査会での承諾を得た。

4. 研究成果

(1) 初回認定時の要介護度の維持改善率と生存率

維持改善率については、男女ともに初回要介護認定が要支援において、維持改善率が一番低い結果であった。ただし、男性においては要介護度別の差がそれほど見られず、一方女性においては要介護度別に差がみられた。年齢区分別では、前期高齢者においては要介護度別の差がそれほど見られず、一方後期高齢者においては要介護度別に差がみられた。また要介護 1 と要介護 2 において、前期高齢者では男性の方が女性に比べて維持改善率が低い結果であった（図 1～図 6）。

(2) 初回認定時の要介護度の維持・悪化に影響を及ぼす要因

初回認定時の「年齢区分」（前期高齢者：65-74 歳 / 後期高齢者：75 歳以上）と「認知症高齢者の日常生活自立度」が、要介護度からの悪化に有意に関連していることが明らかとなった。初回認定時に後期高齢者だった人は前期高齢者に比べて、また初回認定時に認知症レベルが重ければ思いほど、要介護度が悪化する傾向にあることが明らかとなった。

以上のことから、初回認定時の要介護度が低くても、75 歳以上の後期高齢者であり、また初回認定時から認知機能に低下がみられる高齢者については、今後要介護度の悪化が予測されることが明らかとなった。また要介護度別には、要介護 1 と要介護 2 において、前期高齢者では男性の方が女性に比べて維持改善率が低いことが明らかとなった。

よって、初回認定時に段階からこれらの条件に該当する人については、介護支援専門員をはじめとする支援者が高齢者の状態をよく観察するとともに、早期に介入する必要があることが示唆された。

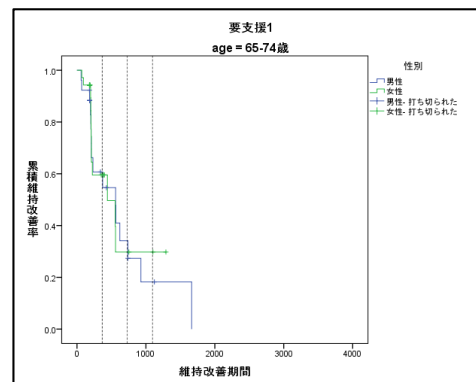


図 1 「要支援 1」で前期高齢者の維持改善率

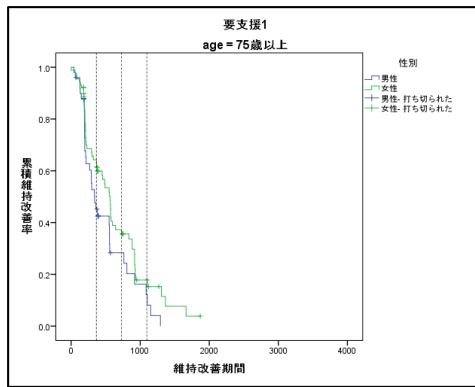


図2 「要支援1」で後期高齢者の維持改善率

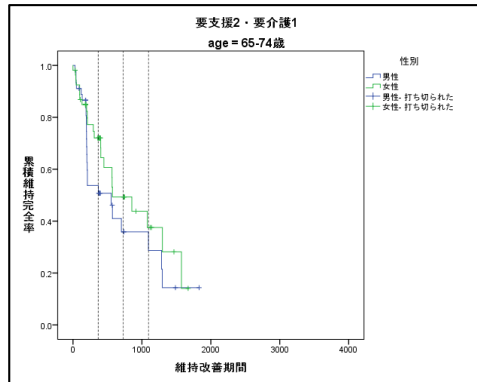


図3 「要支援2と要介護1」で前期高齢者の維持改善率

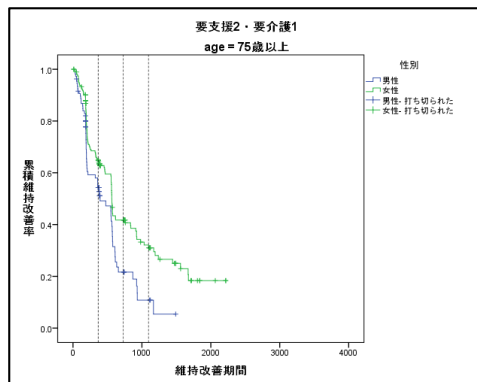


図4 「要支援2と要介護1」で後期高齢者の維持改善率

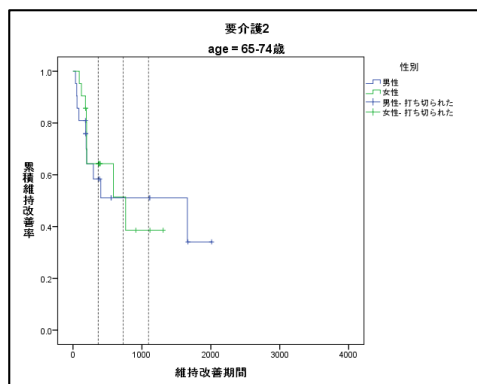


図5 「要介護2」で前期高齢者の維持改善率

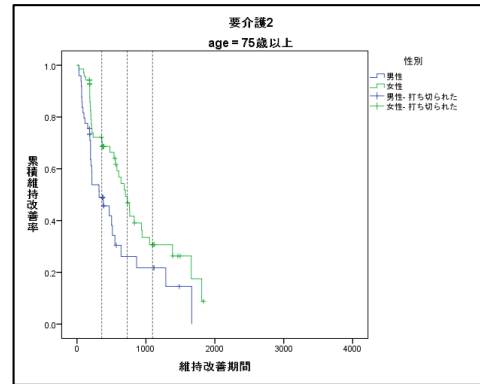


図6 「要介護2」で後期高齢者の維持改善率

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

村田加奈子、中村隆、介護保険の要介護度別サービス受給者率の動向 - Age-Period-Cohort 分析による、第 70 回日本公衆衛生学会総会、2011 年 10 月 20 日
村田加奈子、中村隆、介護保険における要介護度別の要介護度維持改善率と生存率の推移、第 72 回日本公衆衛生学会総会、2013 年 10 月 24 日

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
 出願状況 (計 0 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：
 国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年月日：
 国内外の別：

〔その他〕
 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

村田 加奈子 (MURATA, Kanako)

昭和大学・保健医療学部・講師

研究者番号：70381465

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：